

小平市財務会計システム再構築業務概要

1 目的

本概要は、小平市財務会計システムが令和7年度に更新時期を迎えるに当たり、システムを再構築することで、引き続き予算決算事務、会計事務、備品事務、契約事務等を一元管理することにより、事務の合理化、処理の効率化を図るとともに、日々仕訳を前提に公会計業務をシステム化することで、財務書類の作成を効率化することなどができるシステムの再構築を行うための調達内容を定めるものである。

また、これまでのオンプレミス方式による運用のほか、クラウド方式による運用も視野に入れ、いずれかの方式によりシステムの再構築を行うものである。

2 現行システムの基本情報

(1) 同時ログイン限度

200台

(2) 利用者数

約800人

(3) 事業者名

株式会社日立社会情報サービス

(4) システム名

ADWORLD財務会計システム

3 システム化の範囲及び想定稼働時期

(1) 令和7年10月1日（水）稼働

- ① システム管理
- ② 予算編成システム
- ③ 予算管理システム

(2) 令和8年2月1日（日）稼働

- ① 業者管理システム
- ② 契約管理システム

(3) 令和8年4月1日（水）稼働

- ① 歳入管理システム
- ② 歳出管理システム
- ③ 歳入歳出外現金管理システム
- ④ 相手方管理システム
- ⑤ 振替管理システム

- ⑥ 起債管理システム
- ⑦ 備品管理システム
- ⑧ 預金管理システム
- ⑨ 資金管理システム
- ⑩ 日次・月次システム
- ⑪ 決算管理システム
- ⑫ 決算統計システム
- ⑬ 公会計システム
- ⑭ MPN（電子収納）

4 事業期間

(1) 構築期間

契約締結日から令和8年3月31日までとする。この期間において、システムの適合、開発、現行システムからのデータ移行及びテスト等を行い、各システムの稼働時期に向けて、システム構築を行い、それぞれ稼働できること。

なお、職員による予算編成及び契約管理等の入力作業が、その他のシステム構築作業と並行して実施できるように配慮すること。

(2) 運用及び保守期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

なお、各システムの稼働時期から令和8年3月31日までの間の経費については、システム再構築に含めることとする。

5 業務内容

(1) システムの基本要件

- ① 構築にあたっては、上記2(1)及び(2)の数量を想定しているため、十分考慮した上で実施すること。
- ② 必要に応じて法改正等の対応が円滑に図れること。また、国や都等の動向を把握し、迅速な対応を行うこと。
- ③ 開発にあたっては、バージョンアップを考慮し拡張性を維持するため、極力業務パッケージの根幹に対する改修は避けるものとする。
- ④ アプリケーション部分を除き、OSやミドルウェアには、極力汎用性の高いものを使用すること。
- ⑤ システムから出力する納入通知書は、マルチペイメントネットワークを活用した収納ができること。
- ⑥ 将来的にeLTAXを活用した公金収納に対応できること。
- ⑦ 将来的に電子契約、電子請求及び電子決裁に対応できる拡張性を確保すること。

- ⑧ システムのセキュリティに関しては、リスク対策を行ったシステムを提供すること。

(2) システム構成及び形態

- ① 財務会計システムの構成は、庁舎内にサーバを有しないクラウド方式、若しくは庁舎内にサーバを設置するオンプレミス方式とする。
- ② オンプレミス方式の場合、サーバに無停電電源装置を備え、停電時にも安全にシャットダウンできるような仕組みとするなど、予想し得る障害に対し可能な限り安全対策を講じること。
- ③ ②の場合、サーバは自動運転により、起動、データバックアップ、終了が行えるなど、予め決められたスケジュールの予約管理が行えること。ただし、手動による起動、終了も行えること。
- ④ 庁舎内にサーバを有しないクラウド方式の場合、L G W A N 回線による L G W A N - A S P 方式とする。
- ⑤ 運用上必要となる機器についても構成に含むこと。
- ⑥ 導入機器は動作確認がされている機器とし、発注時における最新機器とすること。
- ⑦ 通信基盤は小平市の既存の庁内 L A N のネットワークを利用すること。

(3) クライアント環境

OS: Windows10/11(64bit)

Office ソフト : Microsoft Office(32bit/64bit)

(4) データ移行

① 移行対象データの範囲

移行対象データは以下の範囲とする。

- ア 令和7年度予算科目及び予算額情報
- イ 債権債務者情報
- ウ 備品情報
- エ 起債情報

※その他、上記の範囲にないデータについては、過去の移行実績を基に小平市と協議の上、対応・検討すること。

② データ移行作業条件

- ア データ移行は、その作業、チェックに十分な時間を確保し、また、本番に向けたリハーサルを複数回実施することとし、安全かつ確実な移行を実現すること。
- イ 職員の負担を軽減するためのスケジューリングや確認作業の効率的な実施に留意すること

ウ 現行システム事業者からの移行実績がある場合は、移行ツール等を全面的に活用し、効率的な移行作業を実施すること。

エ 移行するデータについては、現行システム事業者が提出するデータ形式により移行するものとする。このファイル形式から本システムへのデータ取り込みの作業及び費用については、本システム受託事業者が負担すること。

(5) 保守及び運用支援体制

ア 本仕様書の要件を満たす品質・性能等を維持するために必要なシステム及びサービスを継続して提供するために、システムの更新及びバージョンアップ等を行い、正常な稼働を保証すること。

イ システムの更新及びバージョンアップ等のシステム保守作業は、システムの運用に支障のないよう小平市と協議の上、実施すること。

ウ 提供するシステムは365日稼働することができること。ただし、稼働時間については小平市と協議の上、定めることとする。

エ ハードウェアの容量、必要品質及び性能について予測を行い、十分な容量、必要品質及び性能をあらかじめ確保しておくこと。

オ 必要品質及び性能が満たされない事象が発生した場合は、速やかに小平市へ報告し、協力的かつ速やかに問題の解決を行うこと。

カ 使用者にストレスを与えず業務に支障をきたさないレスポンスタイムを提供すること。

キ 操作等、運用での支援体制が万全に取られていること（電話による問合せ及び専門のSEでハードウェア・ソフトウェアの全般にわたる支援がとれること）。

ク 障害発生時は、事業者が窓口となり、障害の原因を特定し、復旧作業を実施すること。

ケ 本システムを操作する職員が戸惑うことなく、業務の停滞を防止するための実効的な研修を計画し、実施すること。

コ システムの操作方法等を解説したマニュアルを作成し、提供すること。

5 納品物

納品物の様式や数量、納品時期については小平市と協議して定めることとする。原則、以下のものは納品を行なうこと。なお、納品物については、印刷物と併せて、広く一般的に利用されている形式による電子データで納品すること。

- (1) プロジェクト計画書
- (2) カスタマイズ概要一覧
- (3) ハードウェア構成図

(4) 操作マニュアル

6 機密保持

本業務に関連して知り得た情報（周知の情報を除く）は、本システムの提案・契約及び構築・運用の目的以外に使用せず、契約終了後についても機密として保持し、第三者に開示もしくは漏洩しないよう必要な措置をとること。